



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功

TEL 084-953-1145

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	164,918	2.4	9,189	△5.8	10,106	0.5	6,329	3.1
26年3月期	161,121	1.9	9,760	△33.0	10,054	△33.5	6,137	△30.6

(注) 包括利益 27年3月期 6,967百万円 (13.3%) 26年3月期 6,148百万円 (△32.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	152.89	—	7.7	5.4	5.6
26年3月期	148.27	—	7.8	5.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	196,629	85,133	43.1	2,047.04
26年3月期	180,476	80,062	44.3	1,933.55

(参考) 自己資本 27年3月期 84,737百万円 26年3月期 80,040百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,912	△18,397	△957	13,710
26年3月期	17,981	△11,766	△4,120	16,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	64.00	—	65.00	129.00	2,670	43.5	3.4
27年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,069	32.7	2.5
28年3月期(予想)	—	30.00	—	32.00	62.00		30.2	

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した配当の状況については、6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	4.5	5,900	46.6	6,400	35.0	4,050	35.4	97.84
通期	171,000	3.7	12,900	40.4	13,500	33.6	8,500	34.3	205.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	44,284,212 株	26年3月期	44,284,212 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,889,159 株	26年3月期	2,888,624 株
② 期末自己株式数	27年3月期	41,395,172 株	26年3月期	41,395,735 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	134,024	2.1	6,997	△6.9	7,871	2.0	5,018	1.7
26年3月期	131,322	4.5	7,517	△38.6	7,717	△39.7	4,933	△36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	121.24	—
26年3月期	119.19	—

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	178,293		71,443	40.1			1,725.89	
26年3月期	161,759		68,006	42.0			1,642.84	

(参考)自己資本 27年3月期 71,443百万円 26年3月期 68,006百万円

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年5月13日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(注記の省略)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業利益水準や雇用環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調となりました。

一方で、円安による輸入原材料の高騰や消費税増税による実質所得の減少により個人消費が伸び悩み、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP、マルチソリッド、OPE T透明容器、新透明PP容器）を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油性や耐熱性等の素材機能での優位性もお客様に評価いただき、リサイクル原料製品（エコトレー、エコAPET）ともども販売数量を伸ばしております。特にPPSAシリーズ（新透明PP容器）は、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案とともに採用が広がっております。また、透明蓋やフードバック等の透明容器においては、OPE T製品や新透明PP製品の品揃えを充実し、従来品であるOPS製品からの切り替えを進めております。

一方で、汎用製品を中心とした価格競争は今期に入り落ち着きを取り戻し、その販売数量は回復に向かいつつあるものの、前第3四半期連結会計期間以降に汎用製品の一部で不採算取引から撤退した影響や、消費税増税による買入れの控えの影響、天候不順による消費不振等もあり、当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は前期比102.2%、売上高は前期比103.2%となりました。

なお、四半期連結会計期間毎の製品売上数量の前年同期比の推移は、第1四半期97.5%、第2四半期101.1%、第3四半期104.4%、第4四半期106.2%となっております。

売上が集中する平成26年12月は前年同月比108.4%と出荷量が大幅に増加いたしました。平成26年8月に運用を開始した福山クロスドックセンターおよび同年11月より運用を開始した八王子配送センターなど、過去5年間に増強した物流ネットワークをフル活用したことにより年末の出荷ピークを滞りなく乗り切ることができました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当連結会計年度の売上高は、商品調達力の強化と取扱量の増加に努めましたが、グループ会社で商流の見直しを行ったことにより、前期比99.9%となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,649億18百万円、前期と比べ37億97百万円の増収（前期比102.4%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格が前第4四半期連結会計期間からもう一段値上がりしたことにより、原材料コストが前連結会計年度に比べ約7億円増加したほか、電力コストの増加が約6億50百万円、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約15億50百万円となりました。他方、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたこと、前連結会計年度に実施した製品価格改定等により、利益改善は総額で約29億50百万円となり、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ52百万円の増益となる101億6百万円（前期比100.5%）、当期純利益は63億29百万円（前期比103.1%）、償却前経常利益では212億42百万円（前期比107.5%）となりました。

なお、四半期会計期間毎の営業利益の前年同期比の推移は、第1四半期83.9%、第2四半期80.3%、第3四半期93.2%、第4四半期159.8%となっており、第2四半期を底に回復に向かっております。

営業面では、前連結会計年度はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、当連結会計年度は、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図ってまいりました。また「株式会社みやこひも」を平成26年10月1日より「エフピコみやこひも株式会社」としてグループに迎え、包装資材消耗品（当社グループ外より仕入販売する商品）の販売拡大を進めております。平成27年3月11・12・13日には「エフピコフェア2015」を開催し、全国より食品小売りの方々を中心に過去最多となる1万4千人のお客様に会場いただき、最新の製品情報や商品情報及び全国の売り場情報の提供、加えてメニュー作りまで踏み込んだ提案をさせていただきました。

物流面では、前連結会計年度の九州第二配送センター・関西第一配送センターの稼働に続き、平成26年8月には福山クロスドックセンターからの出荷を開始し、在庫保管効率の向上に加え出荷業務の大幅な改善を行っております。また、東日本の新たな物流拠点である八王子配送センターは、平成26年11月にケース出荷を、平成27年2月にはピッキング出荷をそれぞれ開始いたしました。さらに規模を拡大するために、平成27年9月の完成に向けて二期工事を進めております。これら物流設備投資により全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークを構築することで、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト低減と安定供給を提供してまいります。

生産面では、従来素材であるOPS透明容器から、当社オリジナル素材による透明容器へのシフトを図るべく、平成26年4月にはOPE T透明容器のシート押出2号機及び製品成型機4ラインを増設し、新透明PP容器生産ラインの増設も進めております。さらに、中部PETリサイクル工場隣接地を取得し新工場建設に着手いたしました。この新工場は、回収したPET透明容器やPETボトルからリサイクルPETフレークを生産し、これを原材料として利用したシートの押出を経てエコAPET製品を成型する一貫生産を行う他、OPE T透明容器のシート押出3号機、4号

機及び製品成型機を設置しOPE T製品の生産拠点としても機能するものであり、平成28年3月の稼働を目指しております。

また、平成26年6月には、「西日本ペットボトルリサイクル株式会社」を連結子会社とし、PETリサイクル事業の拡充を図っております。

この他、当社の強み（価格・品質・機能）を持った新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図るべく、平成26年12月にはエフピコ総合研究所が完成いたしました。この施設は研究開発能力を向上させるのみならず、研修施設としての機能も併せ持っており、人材育成にも従来以上に注力してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成27年3月末現在グループ全体で373名（障がい者雇用数645.5名）及び業務提携先に43名の雇用の機会を提供しており、平成27年3月には当社グループの取り組みが、経済産業省「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」に選出されました。

(用語説明)

- マルチF P (MF P) : -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
- マルチソリッド (MS D) : マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
- OPE T透明容器 : 二軸延伸PETシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同等の耐熱性を実現したPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
- 新透明P P容器 : 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
- P P S Aシリーズ : 嵌合フードバック 新透明P P容器 耐熱温度+110℃
- OPS透明容器 : 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
- エコトレー : スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
- エコAPE T : スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器 (平成24年販売開始)
- フードバック : スーパーの揚げ物パイキングコーナーなどで使用される、蓋 (フード) と本体が一体となった汎用透明容器
- クロスドックセンター : お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一カ所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

b) 次期の見通し

当社グループは、企業価値の最大化を追求するため積極的な戦略投資を推進してまいります。独自素材や容器としての機能や働き等を有する当社オリジナル製品の開発、全国を網羅する物流ネットワークの強化、循環型社会を目指す再生原料メーカーとしての技術や設備の構築を推し進め、これらの強みを持って企業価値の最大化に努めてまいります。そのため償却前経常利益を重要な経営指標の一つとしております。

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策やベースアップによる個人消費の回復等の効果を見込むものの、物流費の高騰や電力料金の高止まりなどによる消費への影響も懸念され、地域差はあるものの景気回復による人手不足など、先行きに対して不透明な状態が継続するものと想定されます。

このような環境の中、販売面におきましては、「エフピコフェア2015」の成果も踏まえ、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、売上高の増加と利益率の向上を推し進めてまいります。汎用製品におきましては徹底した原価低減を図り、販売数量の拡大と安定供給に努めてまいります。

さらに、包装資材消耗品や農産・鶏卵分野の包装容器等、グループ全体での販売拡大に努め、売上高は前期比103.7%の1,710億円を見込んでおります。

物流面では、平成26年11月に東日本の新たな物流拠点として稼働を開始した八王子配送センターの二期工事が、平成27年9月に完了の予定です。物流量の増大や運送単価値上がりへの対応はもとより、全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークを構築することで、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト低減と安定供給を提供してまいります。

生産面では、前期に増設したOPE T透明容器及び新透明PP容器の生産設備に加え、平成28年3月にはリサイクルPETフレークの生産からエコAPET製品成型までの一貫生産及びOPE T製品の生産拠点として中部新工場を稼働させ、従来素材であるOPS透明容器から、当社オリジナル素材による透明容器へのシフトを更に推し進めてまいります。

利益面では、前期に引き続き大型設備投資が順次稼働を始めること、物流費等の値上がりによる経費の増加が見込まれているものの、販売数量の増加や当社オリジナル製品及び新製品によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコスト改善や効率化への取り組みを行うことでこれらを吸収することにより、経常利益は前期比133.6%の135億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比134.3%の85億円となる見込みです。なお、償却前経常利益は前期比110.6%の235億円を見込んでおります。

次期も引き続き戦略投資が先行してまいります。当社オリジナル製品の販売拡大に注力し、更なる増収増益を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて161億52百万円増加し、1,966億29百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金22億78百万円、たな卸資産8億23百万円、有形固定資産129億9百万円及びのれん8億75百万円の増加、他方、現金及び預金24億42百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて110億82百万円増加し、1,114億96百万円となりました。これは主に買掛金19億31百万円、借入金70億32百万円及び未払金8億36百万円の増加等によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億70百万円増加し851億33百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金7億34百万円増加及び当期純利益63億29百万円の計上、他方、剰余金の配当23億38百万円による減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億42百万円減少し、137億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、169億12百万円（前期に比べ10億68百万円の資金減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益99億31百万円と減価償却費111億35百万円及び仕入債務の増加14億20百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加21億72百万円、未収入金の増加13億56百万円、たな卸資産の増加5億90百万円及び法人税等の支払額34億54百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、183億97百万円（前期に比べ66億30百万円の支出増加）となりました。

これは主に福山クロスドックセンター、八王子配送センター、総合研究所等の取得による支出182億3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、9億57百万円（前期に比べ31億63百万円の支出減少）となりました。

これは主に長期借入れによる収入175億円と、短期借入金の純減少による支出31億84百万円、長期借入金の返済による支出87億78百万円、配当金の支払額23億39百万円及びリース債務の返済による支出41億53百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	42.3	44.5	44.3	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	65.0	73.8	75.3	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	3.4	3.8	3.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	41.3	44.8	53.7	58.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施するとともに、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。これらを総合的に勘案しながら、連結ベースの配当性向30%を目途としております。

このような方針のもと、当第2四半期期末配当金は24円、当期末配当金は26円、年間配当金は50円とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想額は、1株当たり62円の配当を予定しております。

(参考)

株式分割を前連結会計年度の期首に行ったと仮定して、配当金額を遡及修正した場合は以下のとおりとなります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	32.00	—	32.50	64.50	2,670	43.5	3.4
27年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,069	32.7	2.5
28年3月期(予想)	—	30.00	—	32.00	62.00		30.2	

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受けた場合にも重要な事業を継続し、お客様が必要とする高品質の製品を安定供給できるように努めております。しかしながら想定外の自然災害や事故等が発生し、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するために保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経済状況、競合のリスクについて

当社グループは、市場における経済状況や景気の動向に影響を受けないように、販売力、開発力の強化に努めております。しかしながら、景気動向などによる需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券の時価変動リスクについて

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

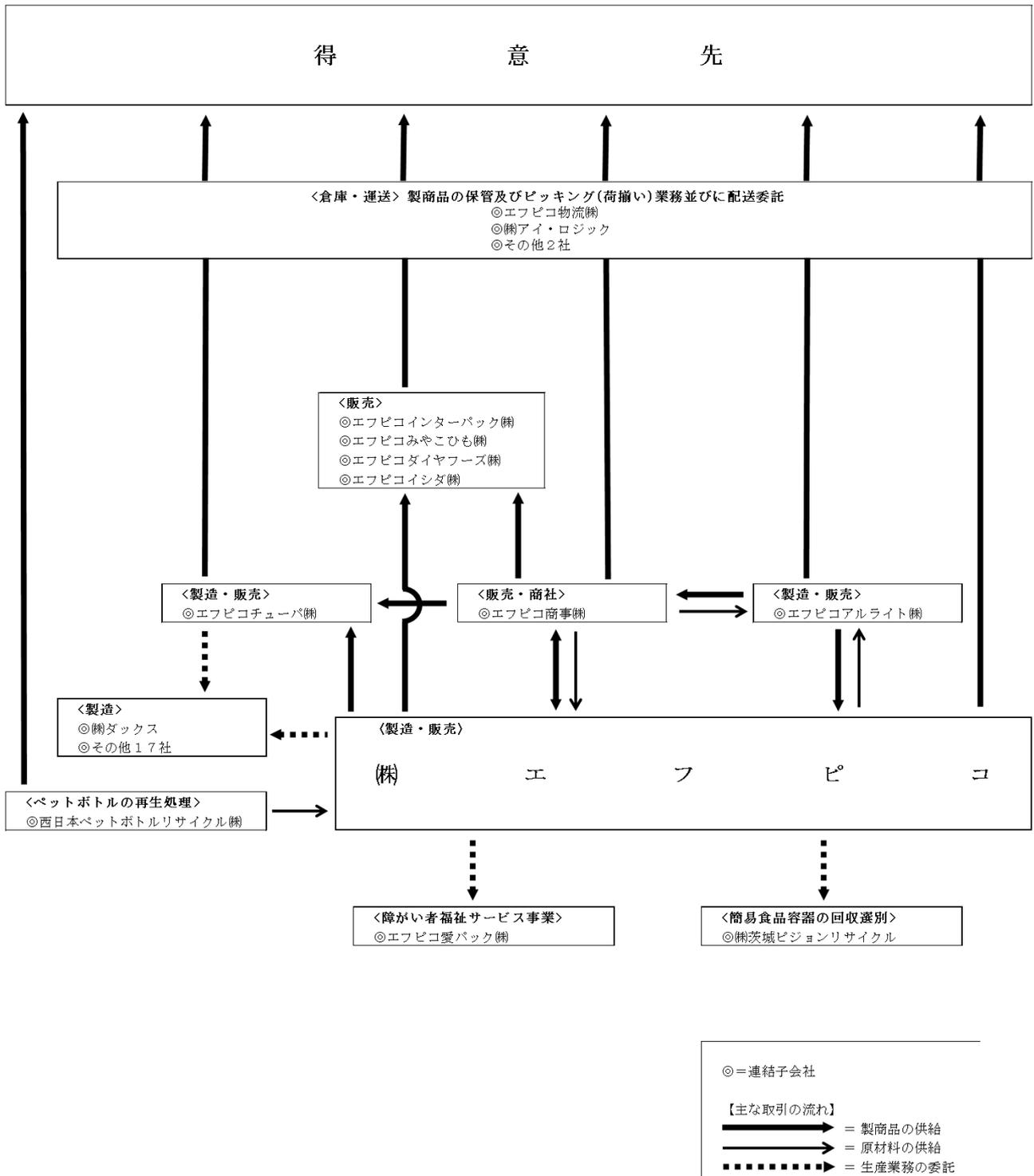
当社グループは、当社及び子会社32社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 及 び 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売 回収容器等から再生処理原材料へのリサイクル事業	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の仕入 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務 包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	エフピコ商事(株) (注1・5)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他17社
	プラスチックフィルムの製造販売	エフピコアルライト(株) (注1)
	障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ビジョンリサイクル
	回収ペットボトルから再生処理原材料へのリサイクル事業	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注1・2)
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコインターパック(株) エフピコみやこひも(株) (注4) エフピコダイヤフーズ(株) エフピコイシダ(株)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 他2社
商事事業関連	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注1)
その他の業他の	ダンボール製造事業	エフピコアルライト(株) (注1)
	回収ペットボトルの再生処理製品の製造販売	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注1・2)
	賃貸事業等	エフピコ商事(株) (注1・3)

- (注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。
- 2 西日本ペットボトルリサイクル(株)は、平成26年6月2日付の株式譲受により子会社となっております。
- 3 (株)クックラボは平成26年9月12日に清算結了により、連結の範囲から除外しております。
- 4 エフピコみやこひも(株)は、平成26年10月1日付の株式譲受により子会社となっております。
- 5 (株)エフピコモダンパックは平成26年11月1日付で、エフピコ商事(株)に吸収合併されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にそえる提案とサービスの提供を実践すべく事業活動を展開しております。

社会的貢献及び責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、実践推進しております。さらに循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式（トレー to トレー）」の普及を推進しております。

また、障がい者就労支援にも積極的に参画し、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーの方々と協調し、企業価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、1株当たり当期純利益225円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は企業価値の最大化を追求することであり、そのため積極的な戦略投資を推進してまいります。従って主要な経営指標として償却前経常利益を採用しており、これを最大化することを目標としております。そしてこの戦略投資により、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして、「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要な時に確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。これまでに培ってきた経営基盤を生かし、企業統合や事業譲受など、積極的なマーケット拡大を進めてまいります。

①技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

②提案型企業（問題解決型企業）の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様の環境への取り組み・流通コストの削減に対しては、「エフピコ方式」リサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

④環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料製品（「エコトレー」, 「エコAPET」）を積極的に推進してCO2削減に貢献します。さらに環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を検討すると共に、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。

⑤社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別工場等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

汎用製品の価格競争、原材料価格や電力料金の上昇など、経営環境が厳しさを増しているなかで、当社グループといたしましては、経営方針で述べました、「中長期的な会社の経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに培ってきた経営基盤の整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際会計基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,153	13,710
受取手形及び売掛金	30,598	32,876
商品及び製品	17,810	17,804
仕掛品	78	94
原材料及び貯蔵品	2,957	3,770
繰延税金資産	1,272	1,340
未収入金	2,634	4,102
その他	527	450
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	72,001	74,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,589	97,595
減価償却累計額	△42,757	△46,248
建物及び構築物 (純額)	40,831	51,347
機械装置及び運搬具	29,963	35,963
減価償却累計額	△22,231	△25,004
機械装置及び運搬具 (純額)	7,731	10,959
土地	31,945	33,256
リース資産	23,952	25,608
減価償却累計額	△10,775	△12,513
リース資産 (純額)	13,177	13,095
建設仮勘定	3,348	1,031
その他	19,021	19,109
減価償却累計額	△15,414	△15,247
その他 (純額)	3,607	3,862
有形固定資産合計	100,641	113,551
無形固定資産		
のれん	730	1,605
その他	1,085	1,077
無形固定資産合計	1,816	2,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,304	4,085
繰延税金資産	1,444	1,014
その他	1,335	1,225
貸倒引当金	△66	△50
投資その他の資産合計	6,017	6,274
固定資産合計	108,475	122,509
資産合計	180,476	196,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,231	21,163
短期借入金	9,976	10,702
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	3,642	3,950
未払金	5,533	6,370
未払法人税等	1,556	1,686
未払消費税等	326	773
賞与引当金	1,475	1,565
役員賞与引当金	55	44
その他	2,677	2,958
流動負債合計	59,476	64,214
固定負債		
長期借入金	26,777	33,084
リース債務	10,359	10,059
繰延税金負債	14	48
役員退職慰労引当金	1,207	1,206
執行役員退職慰労引当金	-	7
退職給付に係る負債	2,465	2,716
その他	114	159
固定負債合計	40,938	47,282
負債合計	100,414	111,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	55,529	59,600
自己株式	△4,939	△4,941
株主資本合計	79,583	83,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553	1,288
退職給付に係る調整累計額	△97	△204
その他の包括利益累計額合計	456	1,084
少数株主持分	21	395
純資産合計	80,062	85,133
負債純資産合計	180,476	196,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	161,121	164,918
売上原価	115,243	118,336
売上総利益	45,877	46,582
販売費及び一般管理費	36,117	37,393
営業利益	9,760	9,189
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	94	74
補助金収入	16	667
受取賃貸料	89	90
スクラップ売却益	229	209
その他	364	317
営業外収益合計	800	1,365
営業外費用		
支払利息	326	297
その他	180	151
営業外費用合計	507	448
経常利益	10,054	10,106
特別利益		
固定資産売却益	14	1
受取保険金	210	-
負ののれん発生益	-	39
段階取得に係る差益	6	-
特別利益合計	231	40
特別損失		
固定資産除売却損	179	135
災害による損失	212	-
段階取得に係る差損	-	80
その他	9	-
特別損失合計	402	215
税金等調整前当期純利益	9,883	9,931
法人税、住民税及び事業税	4,210	3,526
法人税等調整額	△467	64
法人税等合計	3,742	3,591
少数株主損益調整前当期純利益	6,140	6,340
少数株主利益	3	11
当期純利益	6,137	6,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,140	6,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	734
退職給付に係る調整額	-	△106
その他の包括利益合計	7	627
包括利益	6,148	6,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,145	6,956
少数株主に係る包括利益	3	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	52,062	△4,938	76,117
当期変動額					
剰余金の配当			△2,670		△2,670
当期純利益			6,137		6,137
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,467	△0	3,466
当期末残高	13,150	15,843	55,529	△4,939	79,583

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	546	—	546	18	76,682
当期変動額					
剰余金の配当					△2,670
当期純利益					6,137
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△97	△89	3	△86
当期変動額合計	7	△97	△89	3	3,380
当期末残高	553	△97	456	21	80,062

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	55,529	△4,939	79,583
会計方針の変更による累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,150	15,843	55,610	△4,939	79,664
当期変動額					
剰余金の配当			△2,338		△2,338
当期純利益			6,329		6,329
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,990	△1	3,988
当期末残高	13,150	15,843	59,600	△4,941	83,653

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	553	△97	456	21	80,062
会計方針の変更による累積的影響額					80
会計方針の変更を反映した当期首残高	553	△97	456	21	80,142
当期変動額					
剰余金の配当					△2,338
当期純利益					6,329
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	734	△106	627	374	1,001
当期変動額合計	734	△106	627	374	4,990
当期末残高	1,288	△204	1,084	395	85,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,883	9,931
減価償却費	9,703	11,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	72	△39
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	260
固定資産除売却損益 (△は益)	165	133
受取利息及び受取配当金	△101	△79
支払利息	326	297
受取保険金	△210	—
災害損失	212	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,771	△2,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,318	△590
未収入金の増減額 (△は増加)	△179	△1,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,966	1,420
その他の資産・負債の増減額	256	622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74	219
その他	803	731
小計	23,563	20,539
利息及び配当金の受取額	101	80
利息の支払額	△335	△289
保険金の受取額	—	164
災害損失の支払額	△2	△127
法人税等の支払額	△5,345	△3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,981	16,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,568	△18,203
無形固定資産の取得による支出	△485	△405
投資有価証券の取得による支出	△27	△25
投資有価証券の売却による収入	203	175
長期貸付けによる支出	△25	△39
長期貸付金の回収による収入	28	25
その他	108	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,766	△18,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800	△3,184
長期借入れによる収入	15,000	17,500
長期借入金の返済による支出	△9,241	△8,778
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△3,408	△4,153
配当金の支払額	△2,669	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,120	△957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,093	△2,442
現金及び現金同等物の期首残高	14,060	16,153
現金及び現金同等物の期末残高	16,153	13,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 32社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

西日本ペットボトルリサイクル株式会社及びエフピコみやこひも株式会社については、株式の取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社クックラボは清算終了したため、連結の範囲から除いております。

また、株式会社エフピコモダンバックは、平成26年11月1日付でエフピコ商事株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が124百万円減少し、利益剰余金が80百万円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	43,600百万円	45,600百万円
借入実行残高	3,000	1,200
差引額	40,600	44,400

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	3,336百万円	3,197百万円
運搬及び保管費	13,467	13,458
役員報酬	450	496
従業員給与	6,056	6,249
役員賞与引当金繰入額	55	36
賞与引当金繰入額	652	710
退職給付費用	258	258
役員退職慰労引当金繰入額	83	57
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	7
減価償却費	2,221	2,732
貸倒引当金繰入額	17	△14

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,148百万円	1,105百万円

3 受取保険金は、関東甲信地方での大雪による固定資産やたな卸資産に対する損害保険金の受取額であります。

4 災害による損失は、関東甲信地方での大雪によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
被災固定資産の原状回復費用	153百万円	—百万円
たな卸資産評価損	18	—
その他	41	—
合計	212	—

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.55円	2,047.04円
1株当たり当期純利益金額	148.27円	152.89円

- (注) 1. 平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,137	6,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,137	6,329
期中平均株式数 (千株)	41,395	41,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。